

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 間組(呼称:ハザマ)

コード番号 1719 URL <http://www.hazama.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野俊雄

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 山田隆正

TEL 03-3588-5700

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	95,956	△5.3	1,871	120.2	1,284	224.7	543	168.7
21年3月期第2四半期	101,287	—	850	—	395	—	202	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	5.00	3.80
21年3月期第2四半期	1.51	1.41

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	142,904	30,512	21.3	196.13
21年3月期	157,743	30,286	19.2	191.04

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 30,441百万円 21年3月期 30,226百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	1.50	1.50
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	1.50	1.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社の発行する優先株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「5.優先株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	197,000	△12.2	3,600	△19.0	2,400	△9.6	1,000	△0.2	7.28

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 100,000,000株 21年3月期 100,000,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 1,123,089株 21年3月期 923,996株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 98,976,092株 21年3月期第2四半期 99,754,844株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

5. 優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる優先株式(非上場)に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
第I種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	97 72	97 72
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	90 80	90 80
第II種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	107 72	107 72
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	100 80	100 80
第III種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	117 72	117 72
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	110 80	110 80
第IV種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	112 72	112 72
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	105 80	105 80

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、輸出、生産などに持ち直しの動きが見られる一方で、企業収益の低迷や設備投資の減少が続く、失業率が過去最高水準となるなど、雇用情勢もより一層悪化しています。また、急速な円高の進行による景気の底割れ、海外景気の下振れなども懸念され、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの主たる事業である建設産業におきましても、設備投資の減少や不動産市況の低迷などに伴い、民間建設投資の縮小が続くとともに、堅調に推移してきた政府建設投資も政権交代によって抜本的な見直しが進められている状況にあることから、官庁・民間ともに受注競争が一段と激しさを増しており、建設業界をとりまく経営環境は非常に厳しい状況が続いております。

このような状況の下で、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高959億円（前年同四半期1,012億円、前年同四半期比5.3%の減少）、営業利益18億円（前年同四半期8億円、前年同四半期比120.2%の増加）、経常利益12億円（前年同四半期3億円、前年同四半期比224.7%の増加）、四半期純利益は5億円（前年同四半期2億円、前年同四半期比168.7%の増加）となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、建設事業における売上高は907億円（前年同四半期比5.4%の減少）、営業利益は19億円（前年同四半期比86.3%増）となり、その他の事業における売上高は52億円（前年同四半期比3.0%の減少）、営業利益は1億円（前年同四半期比81.5%の増加）となりました。

また、所在地別セグメントにつきましては、日本国内における売上高は853億円（前年同四半期比2.3%の減少）、営業利益は20億円（前年同四半期比35.4%の増加）となり、その他の地域における売上高は105億円（前年同四半期比23.9%の減少）、営業利益は1億円（前年同四半期は3億円の営業損失）となりました。

なお、当社グループの主たる事業である建設事業は、通常の営業形態として売上高の計上時期が下半期、特に第4四半期に偏る傾向があるため、業績に季節的変動があります。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金預金や未成工事支出金の減少などにより、前連結会計年度末比148億円減少し、1,429億円となりました。負債は、仕入債務の支払による支払手形・工事未払金等の減少などにより、前連結会計年度末比150億円減少し、1,123億円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金などの増加により前連結会計年度末比2億円増加し、305億円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.1ポイント増加し、21.3%になりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。  
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

立替金の減少等に伴う資金の増加があったものの、仕入債務、未成工事受入金、預り金及び未払消費税の減少などにより、156億円のマイナス（前年同四半期は51億円のマイナス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資その他の資産の売却による収入などにより、1億円のプラス（前年同四半期は6億円のプラス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加などにより111億円のプラス（前年同四半期は93億円のプラス）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、期首残高と比較して44億円減少し、212億円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

建設産業におきましても、公共工事の見直しが進められ、また、民間工事についても、設備投資の冷え込みや不動産市況の低迷などにより、受注面で厳しい局面が続くものと考えられます。このことから当社は、平成21年3月期決算発表時(平成21年5月15日)に公表しました通期の連結業績予想を修正しております。

なお、詳細は本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当なし

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年超、かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年超、かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間に係る完成工事高が2,813百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、225百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	21,208	25,667
受取手形・完成工事未収入金等	58,516	59,688
未成工事支出金	8,763	10,829
繰延税金資産	2,023	2,020
その他	14,839	21,378
貸倒引当金	△416	△426
流動資産合計	104,934	119,158
固定資産		
有形固定資産		
土地	14,376	14,376
その他(純額)	6,897	7,056
有形固定資産合計	21,274	21,433
無形固定資産		
投資その他の資産	298	312
投資有価証券	8,219	8,099
繰延税金資産	3,975	4,074
その他	5,129	6,439
貸倒引当金	△927	△1,772
投資その他の資産合計	16,396	16,839
固定資産合計	37,969	38,585
資産合計	142,904	157,743
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	46,539	62,448
短期借入金	22,389	10,019
未成工事受入金	11,177	14,424
完成工事補償引当金	453	446
賞与引当金	498	408
工事損失引当金	29	125
その他	14,013	22,221
流動負債合計	95,101	110,095
固定負債		
長期借入金	10,706	11,461
退職給付引当金	6,354	5,677
環境対策引当金	195	195
その他	33	26
固定負債合計	17,290	17,361
負債合計	112,391	127,457

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	9,000	9,000
利益剰余金	9,264	9,168
自己株式	△118	△95
株主資本合計	30,145	30,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	297	153
繰延ヘッジ損益	△2	△0
評価・換算差額等合計	295	153
新株予約権	71	60
純資産合計	30,512	30,286
負債純資産合計	142,904	157,743

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	95,909	90,740
その他の事業売上高	5,378	5,215
売上高合計	101,287	95,956
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	89,451	83,546
その他の事業売上原価	4,926	4,680
売上原価合計	94,378	88,226
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	6,457	7,194
その他の事業総利益	451	535
売上総利益合計	6,908	7,730
販売費及び一般管理費	6,058	5,858
営業利益	850	1,871
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	100	63
その他	121	44
営業外収益合計	222	107
<b>営業外費用</b>		
支払利息	474	397
その他	202	297
営業外費用合計	676	695
経常利益	395	1,284
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	93	—
貸倒引当金戻入額	—	147
その他	6	32
特別利益合計	99	179
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	—	47
投資有価証券評価損	—	84
訴訟関連損失	47	—
その他	21	37
特別損失合計	69	169
税金等調整前四半期純利益	426	1,293
法人税等	224	750
四半期純利益	202	543



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	426	1,293
減価償却費	335	313
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	△147
受取利息及び受取配当金	△141	△79
支払利息	474	397
為替差損益(△は益)	△55	92
有形固定資産売却損益(△は益)	1	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	84
売上債権の増減額(△は増加)	△1,333	1,170
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△2,205	2,040
立替金の増減額(△は増加)	295	4,671
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,830	△15,909
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,655	△3,247
預り金の増減額(△は減少)	△1,979	△6,271
未払消費税等の増減額(△は減少)	908	△2,660
その他	△26	3,540
小計	△4,464	△14,710
利息及び配当金の受取額	148	86
利息の支払額	△486	△422
法人税等の支払額	△378	△611
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,181	△15,657
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4	△4
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	8	44
有形固定資産の取得による支出	△80	△113
有形固定資産の売却による収入	52	6
貸付けによる支出	△79	△54
貸付金の回収による収入	110	88
その他	673	181
投資活動によるキャッシュ・フロー	681	148
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,350	12,150
長期借入れによる収入	3,800	800
長期借入金の返済による支出	△4,271	△1,334
配当金の支払額	△431	△447
その他	△60	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,386	11,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	△92
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,941	△4,457
現金及び現金同等物の期首残高	25,528	25,665
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,469	21,208

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	95,909	5,378	101,287	—	101,287
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10,581	10,581	(10,581)	—
計	95,909	15,959	111,868	(10,581)	101,287
営業利益	1,069	105	1,174	(324)	850

1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：建設資材の販売、リースに関する事業及びその他の事業

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	90,740	5,215	95,956	—	95,956
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	11,511	11,514	(11,514)	—
計	90,743	16,727	107,470	(11,514)	95,956
営業利益	1,992	190	2,182	(310)	1,871

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：建設資材の販売、リースに関する事業及びその他の事業

2 会計処理の方法の変更

「定性的情報・財務諸表等」4.(3)に記載の通り、第1四半期連結会計期間より完成工事高及び完成工事原価の計上基準を変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、建設事業において当第2四半期連結累計期間に係る売上高が2,813百万円、営業利益が225百万円増加しています。なお、その他の事業に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	87,376	13,910	101,287	—	101,287
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	5	(5)	—
計	87,382	13,910	101,293	(5)	101,287
営業利益(又は営業損失△)	1,482	△300	1,181	(331)	850

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
2 日本以外の地域に含まれる主な国又は地域……東南アジア、北米

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	85,364	10,591	95,956	—	95,956
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	—	8	(8)	—
計	85,373	10,591	95,965	(8)	95,956
営業利益	2,007	177	2,185	(313)	1,871

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
2 日本以外の地域に含まれる主な国又は地域……東南アジア、中南米  
3 会計処理の方法の変更  
「定性的情報・財務諸表等」4.(3)に記載の通り、第1四半期連結会計期間より完成工事高及び完成工事原価の計上基準を変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、日本において当第2四半期連結累計期間に係る売上高が2,784百万円、営業利益が222百万円増加しています。また、その他の地域において当第2四半期連結累計期間に係る売上高が28百万円、営業利益が2百万円増加しています。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本以外の地域
I 海外売上高(百万円)	13,910
II 連結売上高(百万円)	101,287
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
2 日本以外の地域に含まれる主な国又は地域……東南アジア、北米  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本以外の地域
I 海外売上高(百万円)	10,591
II 連結売上高(百万円)	95,956
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2 日本以外の地域に含まれる主な国又は地域……東南アジア、中南米  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 平成22年3月期 第2四半期累計期間実績および通期見通し

① 個別

(単位：百万円、単位未満切捨)

項 目	前第2四半期 累計期間実績 (平成20年9月)	当第2四半期累計期間 (平成21年9月)		前期実績 (平成21年3月)	今 期 通 期 (平成22年3月)		
		期首予想	実績		期首予想	今回修正予想	
受注高	土 木 工 事	52,854	40,100	29,905	108,929	105,000	85,000
	建 築 工 事	55,635	49,000	36,756	97,335	95,000	85,000
	受注高計	108,490	89,100	66,661	206,265	200,000	170,000
完工高	土 木 工 事	46,731	49,700	51,039	100,869	106,000	96,000
	建 築 工 事	47,223	40,900	38,016	107,273	98,000	87,000
	完工高計	93,955	90,600	89,056	208,142	204,000	183,000
完工総利益	土 木 工 事	3,668 (7.8%)	4,050 (8.1%)	4,194 (8.2%)	7,962 (7.9%)	8,680 (8.2%)	8,150 (8.5%)
	建 築 工 事	2,666 (5.6%)	2,620 (6.4%)	2,872 (7.6%)	7,436 (6.9%)	6,460 (6.6%)	6,330 (7.3%)
	完成工事総利益計	6,334 (6.7%)	6,670 (7.4%)	7,066 (7.9%)	15,398 (7.4%)	15,140 (7.4%)	14,480 (7.9%)

総 売 上 高	94,461	91,000	89,436	209,351	205,000	184,000
売上総利益	6,366 (6.7%)	6,690 (7.4%)	7,090 (7.9%)	15,472 (7.4%)	15,190 (7.4%)	14,530 (7.9%)
販売費及び一般管理費	5,658	5,990	5,464	11,504	11,660	11,200
営業利益	708 (0.7%)	700 (0.8%)	1,625 (1.8%)	3,967 (1.9%)	3,530 (1.7%)	3,330 (1.8%)
営業外収支 (金融収支)	▲418 (▲297)	▲700 (▲390)	1,448 (1,719)	▲1,758 (▲730)	▲1,430 (▲840)	770 (1,300)
経常利益	289 (0.3%)	0 (0.0%)	3,073 (3.4%)	2,209 (1.1%)	2,100 (1.0%)	4,100 (2.2%)
特別損益戻	26	▲100	15	▲1,114	▲150	▲200
税引前当期(四半期) 純利益	315 (0.3%)	▲100 (▲0.1%)	3,088 (3.4%)	1,095 (0.5%)	1,950 (1.0%)	3,900 (2.1%)
税金費用	199	100	632	630	1,150	1,100
当期(四半期)純利益	115 (0.1%)	▲200 (▲0.2%)	2,456 (2.7%)	464 (0.2%)	800 (0.4%)	2,800 (1.5%)

② 連結

項 目	前第2四半期 累計期間実績 (平成20年9月)	当第2四半期累計期間 (平成21年9月)		前期実績 (平成21年3月)	今 期 通 期 (平成22年3月)	
		期首予想	実績		期首予想	今回修正予想
総 売 上 高	101,287	98,000	95,956	224,276	220,000	197,000
販売費及び一般管理費	6,058	6,400	5,858	12,307	12,500	12,000
営業利益	850 (0.8%)	800 (0.8%)	1,871 (2.0%)	4,446 (2.0%)	3,800 (1.7%)	3,600 (1.8%)
経常利益	395 (0.4%)	100 (0.1%)	1,284 (1.3%)	2,655 (1.2%)	2,400 (1.1%)	2,400 (1.2%)
当期(四半期)純利益	202 (0.2%)	▲100 (▲0.1%)	543 (0.6%)	1,002 (0.4%)	1,000 (0.5%)	1,000 (0.5%)

(2) 当社個別の受注・売上・繰越高

(建設事業受注高)

(単位：百万円、%)

期 別 区 分		当第2四半期 自平成21年 4月 1日 至平成21年 9月30日		前第2四半期 自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日		増 減		前 期 自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官 庁	18,199	[61.9]	25,763	[54.4]	△7,563	△29.4	63,971	[63.6]
	民 間	11,222	[38.1]	21,577	[45.6]	△10,355	△48.0	36,560	[36.4]
	計	29,421	44.1	47,340	43.6	△17,919	△37.9	100,531	48.8
国内建築	官 庁	1,169	[3.3]	662	[1.5]	507	76.5	13,370	[15.4]
	民 間	34,012	[96.7]	44,411	[98.5]	△10,399	△23.4	73,720	[84.6]
	計	35,182	52.8	45,074	41.6	△9,892	△21.9	87,090	42.2
国内合計	官 庁	19,368	[30.0]	26,425	[28.6]	△7,056	△26.7	77,341	[41.2]
	民 間	45,234	[70.0]	65,989	[71.4]	△20,754	△31.5	110,280	[58.8]
	計	64,603	96.9	92,415	85.2	△27,811	△30.1	187,621	91.0
海外工事	土 木	483	[23.5]	5,513	[34.3]	△5,030	△91.2	8,398	[45.0]
	建 築	1,574	[76.5]	10,560	[65.7]	△8,986	△85.1	10,245	[55.0]
	計	2,057	3.1	16,074	14.8	△14,016	△87.2	18,643	9.0
合 計	土 木	29,905	[44.9]	52,854	[48.7]	△22,949	△43.4	108,929	[52.8]
	建 築	36,756	[55.1]	55,635	[51.3]	△18,878	△33.9	97,335	[47.2]
	計	66,661	100.0	108,490	100.0	△41,828	△38.6	206,265	100.0

(建設事業売上高)

(単位：百万円、%)

期 別 区 分		当第2四半期 自平成21年 4月 1日 至平成21年 9月30日		前第2四半期 自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日		増 減		前 期 自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官 庁	30,770	[69.1]	24,668	[63.0]	6,102	24.7	54,248	[62.5]
	民 間	13,736	[30.9]	14,502	[37.0]	△765	△5.3	32,609	[37.5]
	計	44,507	50.0	39,170	41.7	5,336	13.6	86,857	41.7
国内建築	官 庁	2,290	[6.7]	3,049	[7.5]	△758	△24.9	5,027	[5.2]
	民 間	31,674	[93.3]	37,841	[92.5]	△6,167	△16.3	91,243	[94.8]
	計	33,964	38.1	40,890	43.5	△6,926	△16.9	96,270	46.3
国内合計	官 庁	33,060	[42.1]	27,717	[34.6]	5,343	19.3	59,275	[32.4]
	民 間	45,411	[57.9]	52,344	[65.4]	△6,932	△13.2	123,852	[67.6]
	計	78,472	88.1	80,061	85.2	△1,589	△2.0	183,128	88.0
海外工事	土 木	6,532	[61.7]	7,561	[54.4]	△1,028	△13.6	14,012	[56.0]
	建 築	4,052	[38.3]	6,333	[45.6]	△2,280	△36.0	11,002	[44.0]
	計	10,584	11.9	13,894	14.8	△3,309	△23.8	25,014	12.0
合 計	土 木	51,039	[57.3]	46,731	[49.7]	4,308	9.2	100,869	[48.5]
	建 築	38,016	[42.7]	47,223	[50.3]	△9,206	△19.5	107,273	[51.5]
	計	89,056	100.0	93,955	100.0	△4,898	△5.2	208,142	100.0

(建設事業繰越高)

(単位：百万円、%)

区 分		当第2四半期		前第2四半期		増 減		前 期	
		自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日		自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日		増 減		自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官 庁	97,068	[79.8]	101,012	[77.0]	△3,943	△3.9	109,640	[80.2]
	民 間	24,512	[20.2]	30,151	[23.0]	△5,638	△18.7	27,026	[19.8]
	計	121,581	58.6	131,163	52.7	△9,581	△7.3	136,667	59.4
国内建築	官 庁	12,573	[17.6]	2,969	[3.6]	9,604	323.4	13,699	[19.5]
	民 間	58,748	[82.4]	80,499	[96.4]	△21,750	△27.0	56,406	[80.5]
	計	71,322	34.3	83,469	33.6	△12,146	△14.6	70,105	30.4
国内合計	官 庁	109,642	[56.8]	103,982	[48.4]	5,660	5.4	123,339	[59.6]
	民 間	83,261	[43.2]	110,650	[51.6]	△27,389	△24.8	83,433	[40.4]
	計	192,904	92.9	214,633	86.3	△21,728	△10.1	206,773	89.8
海外工事	土 木	13,765	[94.0]	25,830	[75.5]	△12,064	△46.7	20,142	[85.7]
	建 築	872	[6.0]	8,369	[24.5]	△7,497	△89.6	3,357	[14.3]
	計	14,638	7.1	34,200	13.7	△19,562	△57.2	23,499	10.2
合 計	土 木	135,347	[65.2]	156,994	[63.1]	△21,646	△13.8	156,809	[68.1]
	建 築	72,195	[34.8]	91,839	[36.9]	△19,644	△21.4	73,463	[31.9]
	計	207,542	100.0	248,833	100.0	△41,290	△16.6	230,273	100.0

(その他の事業売上高)

(単位：百万円)

項 目		当第2四半期		前第2四半期		増 減		前 期	
		自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日		自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日		増 減		自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	
		金 額	金 額	金 額	金 額				
その他の事業		379	505	△ 125	1,208				

〔主な受注工事〕

東京都下水道局	第二溜池幹線及び勝どき幹線工事
国土交通省九州地方整備局	東九州道（蒲江～県境）葛原トンネル南新設工事
国土交通省北陸地方整備局	伏木富山港（新湊地区）道路（東西線）橋梁（P14～P20）上部工事
社会福祉法人聖隷福祉事業団	聖隷藤沢高齢者施設新築工事
株式会社カワサキライフコーポレーション	加古川社宅建設工事

〔主な完成工事〕

中之島高速鉄道株式会社	中之島新線建設工事のうち土木工事（第4工区）
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	九幹鹿、筑紫T（山浦）他
西日本高速道路株式会社	山陰自動車道 船津工事
NGKセラミックス・メキシコ	日本ガイシモンテレイ工場建設工事
共立株式会社	共立ビル、共立別館、共立第2別館解体および（仮称）新・共立ビル建設工事